

第211回（令和5年7月9日施行）

1 級原価計算・工業簿記

第1問 「原価計算基準」の内容に準拠した○×選択問題を出題しました。「原価計算基準」における各種用語の正確な意味や実務上の取り扱いに加え、例外事項に関する記述などについても意識して学習してみてください。

1. 原価計算制度に関する問題です。実際原価計算制度であっても、必要ある場合には標準が設定され、これと実際との差異が分析、報告されることとなります。本問は「原価計算基準」二からの出題となります。
2. 非原価項目に関する問題です。経営目的に関連しない価値の減少については非原価項目とし、その中の一例に長期にわたり休止している設備があります。本問は「原価計算基準」五(一)からの出題となります。
3. 製造原価要素の分類基準に関する問題です。形態別分類においては、原価要素は材料費、労務費、経費に属する各費目に分類されます。本問は「原価計算基準」八(一)からの出題となります。
4. 原価の部門別計算に関する問題です。直接製造作業の行われる部門を製造部門といい、副産物の加工、包装品の製造等を行う、いわゆる副経営も製造部門とします。本問は「原価計算基準」一六(一)からの出題となります。
5. 個別原価計算における作業くずの処理の問題です。作業くずは、これを総合原価計算の場合に準じて評価し、その発生部門の部門費から控除しますが、必要ある場合には当該製造指図書直接材料費または製造原価から控除されます。本問は「原価計算基準」三六からの出題となります。
6. 等級別総合原価計算に関する問題です。各等級製品の数量と等価係数をかけて積数を計算し、それをもとに完成品総合原価を計算します。この場合、完成品総合原価 ¥1,800,000のうち、S級製品 1,200 個に按分される金額が ¥540,000 になるため、S級製品の完成品単位原価は@ ¥450 となります。本問は「原価計算基準」二二(一)からの出題となります。

第2問 製造業における仕訳の問題です。すべて過去問題を参考に出題しています。

1. 先入先出法による材料の消費額の問題です。消費した 1,500kgのうち、350kgは@ ¥480、残りの 1,150kgは@ ¥520として計算します。
2. 貸率差異に関する問題です。¥34,000という差異の金額の把握は容易ですが、借方差異か貸方差異かを明確に理解できているかが論点となります。
3. 補助部門費の配賦の仕訳です。与えられた割合で2つの補助部門費を配賦します。A補助部門費 ¥580,000は、¥174,000が第1製造部門費、¥406,000が第2製造部門費に集計されます。同様に、B補助部門費 ¥1,140,000は、¥684,000が第1製造部門費、¥456,000

が第 2 製造部門費に集計されます。これらを合計すると、第 1 製造部門費への集計額が ¥858,000、第 2 製造部門費への集計額が ¥862,000 になります。

4. 自家用機械装置の製造に関する仕訳です。外部に販売する目的で製造したものでなくとも、自家用の機械装置の製造に対して特定製造指図書を発行して行う場合には、個別原価計算の方法で製造原価を算定します。本問では集計されている各金額を合計すれば製造原価を計算することができます。
5. 本問は売上返品が行われた際の基本的な仕訳になります。販売単価 ¥680 × 返品数量 50 個 = ¥34,000 の売上を消すと同時に、単位原価 ¥420 × 返品数量 50 個 = ¥21,000 の売上原価についても処理することになります。
6. 工場会計が本社より独立している場合の工場側の減価償却費の仕訳です。特に経費勘定は設けられていないため、減価償却費は製造間接費として記入されます。製造間接費勘定は工場側にありますが、減価償却累計額勘定は本社にあるために、貸方は本社勘定になります。

第 3 問 総合原価計算における仕掛品勘定記入の問題です。なお、月末仕掛品の評価方法に関しては先入先出法を採用しています。本問では工程の終点で副産物が分離される状況を想定しており、この処理に関しても注意してください。

1. 前月繰越(月初仕掛品) = 材料費 ¥60,800 + 加工費 ¥50,800 = ¥111,600
2. 材料 = 当月製造費用 ¥744,000
3. 諸口(加工費) = 当月製造費用 ¥1,231,400
4. 次月繰越(月末仕掛品の評価)については先入先出法で行う。

- 材料費 = $¥744,000 \times \frac{600 \text{ 個}}{4,500 \text{ 個} - 400 \text{ 個} + 100 \text{ 個} + 600 \text{ 個}} = ¥93,000$

- 加工費 = $¥1,231,400 \times \frac{600 \text{ 個} \times 50\%}{4,500 \text{ 個} - 400 \text{ 個} \times 50\% + 100 \text{ 個} + 600 \text{ 個} \times 50\%} = ¥78,600$

- 次月繰越(月末仕掛品) = ¥93,000 + ¥78,600 = ¥171,600

5. 製品 = ¥2,087,000 - 次月繰越 ¥171,600 - 副産物評価額 ¥25,400 = ¥1,890,000
6. 完成品単位原価 = 製品 ¥1,890,000 ÷ 4,500 個 = @¥420
7. 前月繰越(翌月の月初仕掛品) = 当月末仕掛品 ¥171,600

第 4 問 本問は、個別原価計算の問題です。個別原価計算は、完全受注生産のように、個々の製品を区別して製造を行う製品に対して適用される原価計算であり、本問ではこうした製品の例として、完全受注の製造用設備機械を想定しています。

本問は製造途中で修復可能な仕損が発生したため、補修指図書を発行する状況を想定しています。もし仕損が修復不可能であれば代品指図書が発行されるなど処理方法が変わりますので、設問の状況設定をよく考えながら解答するように心がけてください。

さらに、本問では一定の価値を持つ作業くずが複数の指図書から発生する状況も想定しています。補修指図書の処理も含め、どの指図書にどのような項目がいくら集計されるかに注意してください。

過去にも類似の問題が出題されていますので、条件設定も意識しながら学習を進めてみてください。